

## スーパーエコタウン（城南島地区）環境測定等調査結果について

都は、首都圏の廃棄物問題の解決と環境産業の立地を促進し、循環型社会への変革を推進することを目的として、スーパーエコタウン事業を進めてきた。平成29年度で全ての施設が完成し操業を開始したことを踏まえ、スーパーエコタウン（城南島地区）の施設の集積に伴う環境影響に係る測定等の調査をしたので、その結果を報告する。

- 1 調査期間 平成30年2月から平成30年10月(冬、春、夏、秋の四季で調査)
- 2 調査場所 大田区城南島3丁目付近



### 3 調査結果

周辺環境に対して、スーパーエコタウンの施設の稼働及び関連車両の走行に伴う影響は小さいと考えられる。各調査項目の調査結果は、下表のとおりである。

調査項目		調査結果
大気汚染 (施設の稼働・ 煙突排出ガス)	ばいじん 窒素酸化物 排ガス量	各工場稼働後に周辺一般環境測定局に大きな濃度上昇等の変動はなく、工場稼働による影響は小さいと考えられる。
大気汚染 (施設の稼働・ 有害物質等)	二酸化硫黄 二酸化窒素 浮遊粒子状物質 塩化水素 ダイオキシン類 有害物質 24 物質 降下ばいじん	全項目で環境基準値等を下回っていた。 <ul style="list-style-type: none"> <li>・二酸化硫黄、二酸化窒素、浮遊粒子状物質は大気汚染に係る環境基準</li> <li>・ダイオキシン類はダイオキシン類に係る環境基準</li> <li>・有害物質は有害大気汚染物質（ベンゼン等）に係る環境基準等</li> </ul>
大気汚染 (施設の稼働・ アスベスト)	アスベスト	大気汚染防止法の敷地境界基準値及び建築物解体現場等の敷地境界における評価値を下回っていた。
大気汚染 (施設関連車両 の走行)	二酸化窒素（道路沿道） 浮遊粒子状物質（道路沿道） 施設関連車両台数  調査地点は城南大井1号線、城南大井2号線。	スーパーエコタウン施設関連車両全てが調査地点を通過したと仮定した場合の道路沿道への影響濃度の寄与率は、最大でも0.5%であり、スーパーエコタウン施設関連車両の走行による影響は小さいと考えられる。
悪臭 (施設の稼働)	臭気指数 特定悪臭物質	悪臭防止法規制基準値を下回っていた。

調査項目		調査結果
騒音 (施設の稼働)	騒音 (調査地点については騒音規制法、環境確保条例の規制基準はないため、敷地境界の目標値を70dbとした。)	目標値を上回った地点があったが、近隣は海や道路が主であり、一般都区民が利用する公園方向は目標値を下回っていた。 目標値を上回った地点における発生源は、搬入出時に使用する重機の稼働音であり、運用面での改善が可能である。
振動 (施設の稼働)	振動 (調査地点については振動規制法、環境確保条例の規制基準はないため、敷地境界の目標値を65dbとした。)	目標値を下回った。
騒音 (施設関連車両の走行)	騒音 (調査地点は城南大井1号線、城南大井2号線。)	環境基本法による環境基準値を上回っていた。しかし、スーパーエコタウン施設関連車両全てが調査地点を通過したと仮定した場合の影響騒音レベルは最大で1号線で1dbの増加であり、スーパーエコタウン施設関連車両の走行による影響は小さいと考えられる。
振動 (施設関連車両の走行)	振動 (調査地点は城南大井1号線、城南大井2号線。)	振動規制法による要請限度を下回っていた。
水質汚濁 (施設の稼働)	工程排水	下水道排除基準を満足していた。
土壌汚染 (施設の稼働)	土壌汚染 (運搬については、汚染土壌運搬ガイドラインに準拠した搬入を実施。)	観測井戸によるモニタリングで、ふっ素・ヒ素が検出されている。しかし、ふっ素やヒ素は、スーパーエコタウン施設稼働前から検出されており、施設の稼働が原因ではなく、自然(海域)由来のものと考えられる。
景観 (施設が存在)	景観	影響の程度は小さい。
自然との触れ合いの場 (施設が存在)	周辺公園の利用状況	城南島海浜公園キャンプ場利用者数について、平成14年のスーパーエコタウン開場時と平成28年で同程度であり、スーパーエコタウン施設が存在やスーパーエコタウン施設関連車両の影響はないと考えられる。
廃棄物 (施設の稼働)	廃棄物処理の実績 (都は都内処理率の向上と最終処分量の削減を推進するため、スーパーエコタウン整備を進めてきた。)	平成27年以降、都内中間処理量に対する、スーパーエコタウンの処理の割合は6.8~12.3%。これにより都内排出量に対する最終処分量も減少傾向である。 都内処理率の向上と最終処分量の削減に貢献している。
交通環境 (施設関連車両の走行)	交通環境	スーパーエコタウン施設関連車両は最大で3000台(12時間交通量の往復交通量)であり、関連車両は都内各所及び近隣地域に分散して走行するため、交通量が増加した道路等はあるが、施設関連車両の影響の程度は小さい。